【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月19日
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　筒井　岳彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	０３（６６３６）２９１４（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　Chief Financial Officer、 Corporate Communications担当　　古川　博政
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目１番１号
【電話番号】	０３（６６３６）２９１４（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　Chief Financial Officer、 Corporate Communications担当　　古川　博政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

2026年11月５日及び11月６日に署名されたロシア大統領令により、一時管理の対象となった当社グループのロシア連結子会社７社（特定子会社１社を含む）について、2026年11月６日をもって連結範囲から除外することとなり、当社において特定子会社の異動並びに連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響が発生する見込みとなりましたので、金融商品取引法第24条の５第４項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び第19号の規定に基づき提出するものです。

2【報告内容】

１．特定子会社の異動

(１) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

① 名称　　：LLC JTI Russia
② 住所　　：15,1 Krasnogvardeyskiy proezd, floors 28-32,123112 Moscow, Russian Federation
③ 代表者の氏名　：GENERAL MANAGER Nikolskiy Evgeniy
④ 資本金　　：157,751千ロシアルーブル（2025年12月31日時点）
⑤ 事業の内容　　：たばこの販売

(２)当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数（出資金額）
異動前：157,751千ロシアルーブル（うち、間接所有：157,751千ロシアルーブル）
異動後：－※
② 総株主等の議決権に対する割合
異動前：100％（うち、間接所有：100％）
異動後：－％※

※当社グループは引き続き当該特定子会社の所有権を100％保有しておりますが、一時管理者により株主としての権利行使を制約されております。

(３)異動の理由及びその年月日

① 異動の理由　：当社は、2022年から国内外におけるあらゆる法令・制裁規制を順守した上でロシアにおける事業運営を継続しておりましたが、11月５日及び11月６日に署名されたロシア大統領令により、当該特定子会社１社を含む当社グループのロシア連結子会社７社が一時管理の対象となりました。
ロシアの一時管理制度は、対象会社の財産の所有権を国または一時管理者に移転するものではなく、対象会社の株主としての権利行使を制約するものです。一時管理下においても現地事業を継続しておりますが、一方で、事業運営において当社グループが従来と同様の意思決定を行える状況ではなく、実質的な経営権を喪失していることから、国際会計基準（IFRS）に従い当該７社を連結範囲から除外することとなりました。
② 異動の年月日：2026年11月６日

２．連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

(１)当該事象の発生年月日

2026年11月６日

(２)当該事象の内容

当社は、2022年から国内外におけるあらゆる法令・制裁規制を順守した上でロシアにおける事業運営を継続しておりましたが、11月５日及び11月６日に署名されたロシア大統領令により、当該特定子会社１社を含む当社グループのロシア連結子会社７社が一時管理の対象となりました。

ロシアの一時管理制度は、対象会社の財産の所有権を国または一時管理者に移転するものではなく、対象会社の株主としての権利行使を制約するものです。一時管理下においても現地事業を継続しておりますが、一方で、事業運営において当社グループが従来と同様の意思決定を行える状況ではなく、実質的な経営権を喪失していることから、国際会計基準（IFRS）に従い当該７社を連結範囲から除外することとなりました。

（３）当該事象の連結損益に与える影響額

当該事象により、当社は2026年連結会計期間（12月期）において子会社の支配喪失に伴う損失を約１兆3,770億円計上する見込みです。

以上